

令和5年第1回定例会閉会中 厚生委員会

目次	ページ
① 健康福祉局執行部名簿	1 ~
② こども局執行部名簿	2 ~
③ 区役所執行部名簿	3 ~
④ 病院局執行部名簿	4 ~
⑤ 健康福祉局所掌事務	5 ~
⑥ こども局所掌事務	12 ~
⑦ 区役所所掌事務	16 ~
⑧ 病院局所掌事務	18 ~
⑨ 健康福祉局主要事業	21 ~
⑩ 健康福祉局令和5年度事業一覧	23 ~
⑪ こども局主要事業	36 ~
⑫ こども局令和5年度事業一覧	37 ~
⑬ 病院局主要事業	42 ~

令和5年(2023年)6月8日

執行部名簿【健康福祉局】

所 属	職 名	氏 名	ふりがな	委員会出席者	紹介のみ		
健康福祉局	局長	津田 善幸	つだ よしゆき	●			
	総括審議員	林 将孝	はやし まさたか	●			
	技監	田中 基彦	たなか もとひこ	●			
	指導監査課	課長	井上 雅弘	いのうえ まさひろ	●		
健康福祉部	部長	大林 正夫	おおばやし まさお	●			
	健康福祉政策課	課長	庄山 義樹	しょうやま よしき	●		
		副課長	上田 憲幸	うえだ のりゆき		●	
		副課長	森川 毅	もりかわ つよし		●	
	保護管理援護課	課長（首席審議員）	村上 英昭	むらかみ ひであき	●		
	健康づくり推進課	課長	山下 繁人	やました しげと	●		
		副課長	木籾 聖子	きぐし せいこ		●	
		審議員	山川 摩利子	やまかわ まりこ		●	
	国保年金課	課長（首席審議員）	小濱 明彦	こはま あきひこ	●		
		副課長	岩下 真也	いわした しんや		●	
高齢者支援部	部長	青山 和人	あおやま かずひと	●			
	高齢福祉課	課長	橋本 裕光	はしもと ひろみつ	●		
		副課長	荒尾 恵太郎	あらお けいたろう		●	
	介護保険課	課長	坂元 宏明	さかもと ひろあき	●		
	介護事業指導課	課長	門岡 秀宜	かどおか ひでき	●		
障がい者支援部	部長	嶋村 悦郎	しまむら えつろう	●			
	障がい福祉課	課長	林 伸俊	はやし のぶとし	●		
		副課長	小山 恭正	おやま きょうせい		●	
	障がい者福祉相談所	所長	古家 達也	ふるいえ たつや	●		
	こころの健康センター	所長（部長級）	中島 賢三	なかしま けんぞう	●		
審議員		下原 宣彦	しもはら のぶひこ		●		
保健衛生部	部長	中元 正人	なかもと まさと	●			
	保健所	所長（部長級）	中村 恭子	なかむら きょうこ	●		
		医療政策課	課長	的場 弘二	まとば こうじ	●	
			副課長	清水 奈味	しみず なみ		●
		生活衛生課	課長	八浪 哲也	やつなみ てつや	●	
			副課長	赤星 博興	あかほし ひろおき		●
		動物愛護センター	所長	瀧本 勉	たきもと つとむ	●	
		食品保健課	課長（首席審議員）	松永 孝一	まつなが こういち	●	
		感染症対策課	課長	中林 秀和	なかばやし ひでかず	●	
			副課長	菊池 寿人	きくち ひさと		●
		新型コロナウイルス感染症対策課	課長	迫田 貴美子	さこだ きみこ	●	
			副課長	田上 真吾	たのうえ しんご		●

執行部名簿【こども局】

所 属	職 名	氏 名	ふりがな	委員会出席者	紹介のみ	
こども局	局長	木櫛 謙治	きぐし けんじ	●		
	総括審議員	池田 賀一	いけだ よしかず	●		
こどもの権利サポートセンター開設準備室	室長（課長級）	上野 大五	うえの だいご	●		
こども育成部	部長	中村 司	なかむら つかさ	●		
	こども政策課	課長	那須 光也	なす みつや	●	
		副課長	佐藤 貴哉	さとう たかや		●
	こども支援課	課長	内田 聡	うちだ さとる	●	
	保育幼稚園課	課長	岩下 敏和	いわした としかず	●	
		副課長	倉橋 徹也	くらはし てつや		●
こども福祉部	部長	光安 一美	みつやす かずみ	●		
	こども家庭福祉課	課長	西嶋 達也	にしじま たつや	●	
	妊娠内密相談センター	所長	坂本 まゆ	さかもと まゆ	●	
	こども発達支援センター	所長	有田 美保子	ありた みほこ	●	
児童相談所	所長（部長級）	戸澤 角充	とざわ かくみつ	●		
	副所長	古閑 えりか	こが えりか	●		
	副所長	徳永 光司	とくなが こうじ		●	

執行部名簿【区役所】

所 属	職 名	氏 名	ふりがな	委員会出席者	紹介のみ	
中央区役所						
保健福祉部	部長	友枝 篤宣	ともえだ あつのぶ	●		
	福祉課	課長	坂本 重人	さかもと しげと		●
		副課長	山本 三枝	やまもと みえ		●
	保護第一課	課長（首席審議員）	杉田 浩	すぎた ひろし		●
		副課長	三原 麗	みはら あきら		●
	保護第二課	課長	坂口 裕之	さかぐち ひろゆき		●
	保健こども課	課長	渡邊 吉晴	わたなべ よしはる		●
東区役所						
保健福祉部	部長	村上 和隆	むらかみ かずたか	●		
	福祉課	課長	榊 正邦		●	
	保護課	課長	赤星 伸一		●	
	保健こども課	課長	伊藤 和貴		●	
西区役所						
保健福祉部	部長	中川 奈穂子	なかがわ なおこ	●		
	福祉課	課長	古閑 光博		●	
	保護課	課長	村上 信也		●	
	保健こども課	課長	木庭 礼子		●	
南区役所						
保健福祉部	部長	野本 達雄	のもと たつお	●		
	福祉課	課長（首席審議員）	松永 俊治		●	
	保護課	課長	森下 信孝		●	
	保健こども課	課長	馬原 聖		●	
北区役所						
保健福祉部	部長	濱洲 紀子	はます のりこ	●		
	福祉課	課長	成田 文保		●	
	保護課	課長	八木 彰一		●	
	保健こども課	課長	進野 よし子		●	

執行部名簿【病院局】

所 属	職 名	氏 名	ふりがな	委員会出席者	紹介のみ
病院局	病院事業管理者	水田 博志	みずた ひろし	●	
事務局	事務局長（部長級）	土井 義周	どい よしちか	●	
総務企画課	課長	鳩野 浩次	はとの こうじ	●	
	副課長	杉山 泰弘	すぎやま やすひろ		●
医事課	課長	中村 文治	なかむら ふみはる	●	
財務課	課長	中村 大治	なかむら だいじ	●	
植木病院事務局	事務局長（課長級）	寺本 吉克	てらもと よしかつ	●	

局名	部名	所掌事務
	課名	
健康福祉局(職員数 390人)	指導監査課	9人 (1) 社会福祉法人及び社会福祉施設の指導及び監査に関すること。
健康福祉部(121人)	健康福祉政策課 34人	(1) 局内の政策その他重要事項の総合的調整に関すること。 (2) 局内事務及び部内事務の連絡調整に関すること。 (3) 保健、医療及び福祉行政に係る総合的企画及び調整に関すること。 (4) 保健、医療及び福祉関係統計の総括に関すること。 (5) 福祉関係事業団体との連絡調整に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (6) 社会福祉法人の認可に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (7) 改葬許可に係る申請の受付及び許可証の交付に関すること。 (8) 病院局との連絡調整に関すること。 (9) 地域福祉に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (10) 民生委員及び児童委員に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (11) 法定外福祉に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (12) 社会福祉関係団体との連絡調整に関すること。 (13) 戦傷病者、戦没者遺族等の援護に関すること(他課及び福祉事務所の所管に属するものを除く。) (14) 外地引揚者及び留守家族の援護に関すること。 (15) 福祉事務所に係る事務の総括に関すること。 (16) 平成28年熊本地震の被災者の生活再建支援に係る総合的調整に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (17) 市営の墓地及び納骨堂の管理及び運営に関すること。 (18) 植木火葬場の管理及び運営に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (19) すこやか交流広場の管理及び運営に関すること。 (20) 植木健康福祉センターに関すること。 (21) 夢もやい館に関すること。 (22) 在宅福祉センターに関すること。 (23) 斎場に関すること。 (24) 社会福祉審議会に関すること。 (25) 民生委員推薦会に関すること。 (26) 健康福祉局指定管理者候補者選定委員会に関すること。 (27) 災害義援金配分委員会に関すること。 (28) 災害弔慰金等支給審査委員会に関すること。 (29) 熊本市社会福祉協議会との連絡調整に関すること。 (保健所事務分掌) (1) 人口動態調査に関すること。
	保護管理援護課 14人	(1) 保護行政の総合的企画及び調整に関すること。 (2) 生活保護に係る統計及び調査の総括に関すること。 (3) 生活保護に関する予算に関すること。 (4) 社会福祉法人の認可に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (5) 保護施設の設置認可、指導監督等に関すること。 (6) 生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定による指定医療機関、指定介護機関及び指定助産機関等の指定、取消し及び指導等に関すること。 (7) 生活保護法の規定による診療報酬及び介護報酬の審査及び決定並びに支払に関すること。 (8) 無料低額診療事業に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (9) 行旅病人、行旅死亡人及び生活困窮者に係る事務の総括に関すること。 (10) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)に関すること。 (11) 生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)に係る事務の総括に関すること。 (12) 生活保護法に係る債権の徴収(現に生活保護を受給している者に係るものを除く。)に関すること。 (13) 生活保護法施行事務監査に関すること。 (14) 中国残留邦人等支援給付事務の監査に関すること。 (15) 無料低額宿泊所(日常生活支援住居施設であるものを含む。)に関すること。 (16) 医療扶助審議会に関すること。 (17) 生活困窮者自立支援関連事業受託事業者選考委員会に関すること。

局名	所掌事務	
	部名	
	課名	
	健康づくり推進課 18人	<ul style="list-style-type: none"> (1) 保健に係る企画及び調整に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (2) 生活習慣病対策の総合調整に関する事。 (3) 栄養改善及び食育推進に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (4) 歯科保健に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (5) 成人保健に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (6) 保健師等の活動に係る連絡調整に関する事。 (7) 健康くまもと21推進会議に関する事。
	国保年金課 54人	<ul style="list-style-type: none"> (1) 国民健康保険の資格及び給付に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (2) 国民健康保険料及び国民健康保険税の賦課に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (3) 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)の規定による医療の適正化に関する事。 (4) 国民健康保険財政の健全化の推進に関する事。 (5) 特定健康診査及び特定保健指導の総括に関する事。 (6) 後期高齢者医療制度の事務に関する事。 (7) 国民健康保険料、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料(以下この項においてこれらを「保険料等」という。)の徴収に関する事。 (8) 保険料等の督促及び滞納処分に関する事。 (9) 国民健康保険の保険給付に係る一部負担金の徴収に関する事。 (10) 保険料等の還付及び充当に関する事。 (11) 保険料等の納付証明書等に関する事。 (12) 国民年金に係る事務の総括に関する事。 (13) 国民年金に係る関係機関等との連絡調整に関する事。 (14) 年金生活者支援給付金に係る事務の総括に関する事。 (15) 年金生活者支援給付金に係る関係機関等との連絡調整に関する事。 (16) 国民健康保険運営協議会に関する事。

局名	所掌事務	
	部名	課名
	高齢者支援部(50人)	
	高齢福祉課	<p>16人</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 部内事務の連絡調整に関する事。 (2) 高齢者に係る総合的企画及び調整に関する事。 (3) 高齢者福祉に関する事(他課及び福祉事務所の所管に属するものを除く。) (4) 老人福祉施設の設置認可、指導監督等に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (5) 老人福祉団体に関する事(福祉事務所の所管に属するものを除く。) (6) 老人福祉措置費の交付及び負担金の徴収に関する事(福祉事務所の所管に属するものを除く。) (7) 老人居宅生活支援事業に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (8) 高齢者の権利の擁護に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (9) 高齢者に係る調査研究に関する事。 (10) 元気高齢者に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (11) 全国健康福祉祭に関する事。 (12) 地域支援事業に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (13) 地域包括ケアに係る総合的企画及び調整に関する事。 (14) 認知症に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (15) 熊本市おせかけICカードに関する事(他課の所管に属するものを除く。) (16) 地域包括支援センターに関する事(他課の所管に属するものを除く。) (17) 高齢者生きがい作業所の管理及び運営に関する事。 (18) 老人福祉センターに関する事。 (19) 老人憩の家に関する事。 (20) お達者文化会館、南部万年青会館及び東部はつらつ交流会館に関する事。 (21) 高齢者技能習得センターに関する事。 (22) 社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会に関する事。 (23) 老人ホーム入所判定委員会に関する事。 (24) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会に関する事。 (25) 地域包括支援センター運営協議会に関する事。 (26) 熊本市シルバー人材センターとの連絡調整に関する事。
	介護保険課	<p>20人</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 介護保険及び介護保険料に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (2) 地域支援事業に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (3) 介護認定審査会に関する事。 (4) 介護給付費準備基金に関する事。 (5) 課内及び介護事業指導課の庶務に関する事。
	介護事業指導課	<p>13人</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 社会福祉法人の認可に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (2) 老人福祉施設の設置認可、指導監督等に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (3) 有料老人ホームの設置等に関する事。 (4) 介護サービス事業所及び介護保険施設の指定及び指導監督に関する事。 (5) 高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年法律第26号)に関する事(住宅政策課の所管に属するものを除く。) (6) 介護サービス情報の公表に関する事。 (7) 地域密着型サービス運営委員会に関する事。

局 名	部 名	所 掌 事 務
	課 名	
	障がい者支援部(59人) 障がい福祉課 28人	(1) 部内事務の連絡調整に関する事。 (2) 障害児及び障害者の福祉に関する事(他課及び福祉事務所の所管に属するものを除く。) (3) 社会福祉法人の認可に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (4) 児童福祉施設等の設置認可、指導監督等に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (5) 指定障害児通所支援事業者等及び指定障害児相談支援事業者の指定等及び指導監督に関する事。 (6) 指定障害児入所施設等の指定等及び指導監督に関する事。 (7) 地域療育に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (8) 心身障害者扶養共済制度に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (9) 特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (10) 難聴児補聴器購入費助成事業に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (11) 重度心身障害者医療費の助成に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (12) 知的障害者及び精神障害者についての成年後見制度に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (13) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。)に基づく指定等及び指導監督に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (14) 障害者総合支援法に基づく自立支援給付に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (15) 障害者総合支援法の施行のための必要な実情の把握、相談及び申請受付に関する事。 (16) 心身障害者福祉団体に関する事。 (17) 障害者虐待防止に関する事。 (18) 熊本市おでかけICカードに関する事(障がい者に関する事に限る。) (19) 障害者福祉センター希望荘に関する事。 (20) 社会福祉審議会身体障害者福祉専門分科会に関する事。 (21) 障害者総合支援法第15条に規定する介護給付費等の支給に関する審査会に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (22) 障害者施策推進協議会に関する事。 (23) 障がい者相談支援事業受託事業者選考委員会に関する事。
	障がい者福祉相談所 11人	(1) 身体障害者及び知的障害者に係る専門的な知識及び技術を必要とする相談及び指導に関する事。 (2) 身体障害者及び知的障害者の医学的、心理学的及び職能的判定に関する事。 (3) 補装具の処方及び適合判定に関する事。 (4) 介護給付費及び訓練等給付費の支給決定についての意見及び関係者からの意見聴取に関する事。 (5) 障害者総合支援法の実施に係る障害福祉関係機関に対する技術的な支援に関する事。 (6) 知的障害者に対する療育手帳の判定に関する事。 (7) 身体障害者手帳の交付に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (8) 療育手帳の交付に関する事(他課及び福祉事務所の所管に属するものを除く。) (9) 身体障害者手帳の診断書作成医師の指定に関する事。 (10) 指定自立支援医療機関(育成医療及び更生医療に係るものに限る。)の指定に関する事。 (11) 社会福祉審議会身体障害者福祉専門分科会審査部会に関する事。

局名	部名	所掌事務
	課名	
	こころの健康センター 19人	<ol style="list-style-type: none"> (1) 精神障害者施策の総合的企画及び調整に関する事。 (2) 精神医療に関する事。 (3) 精神科病院の入院患者の人権に関する事。 (4) 自殺予防に関する事。 (5) 精神保健に関する事(他課及び保健所の所管に属するものを除く。) (6) 社会福祉法人の認可に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (7) 精神保健及び精神障害者の福祉に係る知識の普及及び調査研究に関する事。 (8) 精神保健及び精神障害者福祉に係る複雑又は困難な相談及び指導に関する事。 (9) 精神障害者保健福祉手帳の交付申請に対する決定に関する事。 (10) 障害者総合支援法に基づく自立支援医療に関する事(精神通院医療に係るものに限る。) (11) 精神障害者の社会復帰の支援に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (12) 精神保健福祉審議会に関する事。 (13) 精神医療審査会に関する事。 (14) 自立支援医療費(精神通院)及び精神障害者保健福祉手帳判定会に関する事。 (15) ひきこもり支援センター運営事業受託事業者選考委員会に関する事。 (16) SNSを活用したこころの悩み相談業務受託事業者選考委員会に関する事。 <p>(保健所事務分掌)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域精神保健福祉に関する企画調整及び普及啓発に関する事。 (2) 地域精神保健福祉に関する組織育成及び相談指導等に関する事。 (3) 診察及び保護の申請、医療保護入院届、措置入院者に係る定期の報告等の経由に関する事。

局名	部名	所掌事務
	課名	
	保健衛生部(148人) 医療政策課 29人	<ul style="list-style-type: none"> (1) 部内事務の連絡調整に関する事。 (2) 医療政策の総合的企画及び調整に関する事。 (3) 保健医療計画に関する事。 (4) 医療に係る統計に関する事(保健所の所管に属するものを除く。) (5) 救急医療及び災害医療に関する事。 (6) 医事及び薬事の関係法令に規定する業務に関する事(他課及び保健所の所管に属するものを除く。) (7) 献血の推進及び臓器移植等の普及に関する事。 (8) 薬物乱用防止に関する事。 (9) 難病に係る総合的企画及び調整に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (10) 難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号)に基づく特定医療費の支給に関する事。 (11) その他疾病対策に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (12) 食品衛生検査施設の精度管理に関する事。 (13) 保健及び医療に係る関係団体との連絡調整に関する事。 (14) 総合保健福祉センターの管理に関する事。 (15) 衛生検査精度管理専門委員会に関する事。 (16) 医療安全推進協議会に関する事。 (17) 救急災害医療協議会に関する事。 (18) 指定難病審査会に関する事 (19) 保健衛生審議会に関する事。 <p>(保健所事務分掌)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 所内事務の連絡調整に関する事。 (2) 医療に係る統計に関する事。 (3) 医療安全支援センターに関する事(医療安全推進協議会に関する事を除く。) (4) 医事及び薬事の関係法令に規定する業務に関する事(病院の開設許可に関する事務、医療法人に関する事務、医療監視員証の発行に関する事務等を除く。) (5) 健康危機管理に係る企画及び総合的調整に関する事。
	生活衛生課 12人	<ul style="list-style-type: none"> (1) 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律(昭和48年法律第112号)に基づく家庭用品に関する事(保健所の所管に属するものを除く。) (2) 旅館、興行場及び公衆浴場に関する事(他課及び保健所の所管に属するものを除く。) (3) 温泉に関する事(保健所の所管に属するものを除く。) (4) 墓地及び化製場に係る許可等に関する事(保健所の所管に属するものを除く。) (5) 理容所、美容所及びクリーニング所に関する事(保健所の所管に属するものを除く。) (6) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)に基づく特定建築物に関する事(保健所の所管に属するものを除く。) (7) 水道法(昭和32年法律第177号)に基づく専用水道及び簡易専用水道に関する事(保健所の所管に属するものを除く。) (8) 熊本県入浴施設におけるレジオネラ症の発生防止のための衛生管理に関する条例(平成16年熊本県条例第13号)に基づく入浴施設に関する事(保健所の所管に属するものを除く。) (9) ねずみ族及び衛生害虫等の相談に関する事。 (10) あき地等に繁茂した雑草等の除去に関する条例(昭和48年条例第11号)に基づく勧告に関する事。 (11) ホテル等建築審査会に関する事。 (12) 課内及び食品保健課の庶務に関する事。 <p>(保健所事務分掌)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 住まいの衛生に関する事。 (2) 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律(昭和48年法律第112号)に基づく家庭用品の衛生指導に関する事。 (3) 旅館、興行場、公衆浴場及び温泉の監視指導及び許可に関する事。 (4) 墓地等及び化製場に係る報告の要求等に関する事。 (5) 理容所、美容所及びクリーニング所の施設の確認及び衛生指導に関する事。 (6) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)に基づく特定建築物の衛生指導に関する事。 (7) 専用水道、簡易専用水道及びプールの衛生指導に関する事。 (8) 熊本県入浴施設におけるレジオネラ症の発生防止のための衛生管理に関する条例(平成16年熊本県条例第13号)に基づく入浴施設の衛生指導に関する事。

局 名	部 名	所 掌 事 務
	課 名	
	動物愛護センター 18人	(1) 動物の愛護及び管理に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (2) 狂犬病の予防に関すること(保健所の所管に属するものを除く。) (3) 愛玩のための飼養を目的として捕獲されたメジロ及びホオジロに係る飼養登録に関する こと。 (4) 動物由来感染症に関すること(保健所の所管に属するものを除く。) (5) 化製場等に関する法律(昭和23年法律第140号)に基づく動物の飼養に関すること(保 健所の所管に属するものを除く。) (保健所事務分掌) (1) 狂犬病及び感染症に係る獣医師からの届出等に関すること。 (2) 化製場等に関する法律(昭和23年法律第140号)に基づく動物の飼養及び収容に関する こと。
	食品保健課 21人	(1) 食品保健に関すること(他課及び保健所の所管に属するものを除く。) (2) 栄養改善に関すること(他課及び保健所の所管に属するものを除く。) (3) 市場食品衛生監視所に関すること(保健所の所管に属するものを除く。) (保健所事務分掌) (1) 食品保健に関すること。 (2) 栄養改善に関すること。 (3) 市場食品衛生監視所に関すること。
	感染症対策課 38人	(1) 感染症予防に係る企画及び調整に関すること。 (2) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)に 関すること(他課及び保健所の所管に属するものを除く。) (3) 予防接種に関すること。 (4) 予防接種健康被害調査委員会に関すること。 (5) 感染症診査協議会に関すること。 (保健所事務分掌) (1) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)に 関すること(新型コロナウイルス感染症に関するものを除く。) (2) 各種感染症の調査及び研究に関すること。 (3) 臨床検査に関すること。 (4) 医薬品その他の衛生資材の出納保管に関すること。
	新型コロナウイルス感染症対策課 28人	(1) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に関すること(新型コロナ ウイルス感染症に関することに限る。)(保健所の所管に属するものを除く。) (2) 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議に関すること。 (保健所事務分掌) (1) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に関すること(新型コロナ ウイルス感染症に関することに限る。)。

局名	所掌事務	
	部名	
	課名	
こども局(職員数 457人)		
	こどもの権利サポートセンター開設準備室 4人	(1) こどもの権利擁護に係る相談及び支援に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (2) こどもの権利サポートセンター開設に関すること。
	こども育成部(340人)	
	こども政策課 12人	(1) 局内の政策その他重要事項の総合的調整に関すること。 (2) 局内事務及び部内事務の連絡調整に関すること。 (3) こども施策に係る総合的企画及び調整に関すること。 (4) 少子化対策に関する調査研究、総合的企画及び調整に関すること。 (5) 児童福祉に関すること(他課及び福祉事務所の所管に属するものを除く。) (6) 社会福祉審議会児童福祉専門分科会に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (7) こどもの未来応援基金運営委員会に関すること。 (8) いじめ問題再調査委員会に関すること。 (9) こどもの死亡事案に関する詳細調査委員会に関すること。 (10) こども局指定管理者候補者選定委員会に関すること。 (11) こどもの未来応援基金に関すること。
	こども支援課 34人	(1) 子育て家庭の支援に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (2) 児童手当に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (3) 児童扶養手当に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (4) こども医療費助成に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (5) ひとり親家庭等医療費助成に関すること。 (6) 就学前家庭教育に関すること。 (7) 児童厚生施設の設置、管理、運営及び廃止に関すること。 (8) 児童厚生施設の設置認可等及び指導監督に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (9) 母子保健に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (10) 母子に係る医療給付に関すること(他課の所管に属するものを除く。) (11) 児童館との連絡調整に関すること。 (12) 西原公園児童館(室)に関すること。 (13) 勤労青少年ホーム(室)に関すること。 (14) 子育て支援センターの管理及び運営に関すること。 (15) こども文化会館に関すること。 (16) 城南児童館に関すること。 (17) 児童館運営審議会に関すること (18) 小児慢性特定疾病審査会に関すること。
	西原公園児童館 4人	(1) 西原公園児童館の管理及び運営に関すること。 (2) 西原公園児童館の使用許可に関すること。

局名	所掌事務	
	部名	課名
		勤労青少年ホーム 3人 (1) 勤労青少年ホームの管理及び運営に関する事。 (2) 勤労青少年ホームの使用許可及び使用料に関する事。 (3) 勤労青少年ホーム運営委員会に関する事。
		保育幼稚園課 287人 (1) 市立保育所の設置及び廃止に関する事。 (2) 社会福祉法人の認可に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (3) 保育所及び認定こども園の設置認可等並びに家庭的保育事業等の認可等に関する事。 (4) 児童厚生施設の設置認可等に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (5) 市立保育所の管理及び運営に関する事。 (6) 保育所、認定こども園及び家庭的保育事業等及び児童厚生施設の指導監督に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (7) 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく子どものための教育・保育給付及び子育てのための施設等利用給付に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (8) 保育所等の保育料及び副食費に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (9) 認可外保育施設に関する事。 (10) 児童福祉団体に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (11) 私立学校(幼稚園に限る。)の助成に関する事。 (12) 児童発達支援ルームの管理及び運営に関する事。 (13) 社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童福祉施設等の整備並びに社会福祉法人及び児童福祉施設等の認可に関する審査部会に関する事。

局名	所掌事務	
	部名	課名
	こども福祉部(46人)	
	こども家庭福祉課	<p>15人</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 部内事務の連絡調整に関する事。 (2) ひとり親家庭支援に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (3) 母子家庭等自立支援給付金に関する事。 (4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金に関する事。 (5) 児童福祉施設の設置認可等に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (6) 社会福祉法人の認可に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (7) 児童福祉施設の管理、運営及び指導監督に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (8) 児童福祉団体に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (9) 要保護児童等に係る施策の総合的企画及び調整に関する事。 (10) 要保護児童対策地域協議会の総括に関する事。 (11) 母子生活支援施設及び助産施設の設置及び廃止に関する事。 (12) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第51条第3号に規定する助産の実施又は母子保護の実施(次号において「助産等の実施」という。)に要する費用の支弁に関する事。 (13) 助産等の実施に係る児童福祉法第56条第2項の規定に基づく負担金の徴収に関する事。 (14) 養子縁組あっせん事業に関する事。 (15) こども・若者総合相談センター(室)に関する事。 (16) 社会福祉審議会児童福祉専門分科会審査部会に関する事。
	こども・若者総合相談センター	<p>3人</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) こども・若者に係る総合的相談に関する事。 (2) こども・若者に係る相談の調整に関する事。
	妊娠内密相談センター	<p>6人</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 妊娠、出産等に係る相談等に関する事。
	こども発達支援センター	<p>22人</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 障害又は障害の疑いのあるこども(以下この項において「障害児」という。)及びその保護者からの相談に関する事。 (2) 障害児に対する診察、検査及び初期の療育に関する事。 (3) 障害児及びその保護者に対する支援に関する事。 (4) 障害児及びその保護者への支援に必要な関係機関との連絡調整に関する事。 (5) 発達障害者支援法(平成16年法律第167号)に基づく発達障害者支援センター等に関する事。 (6) 発達障がい者支援センター運営事業受託事業者選考委員会に関する事。

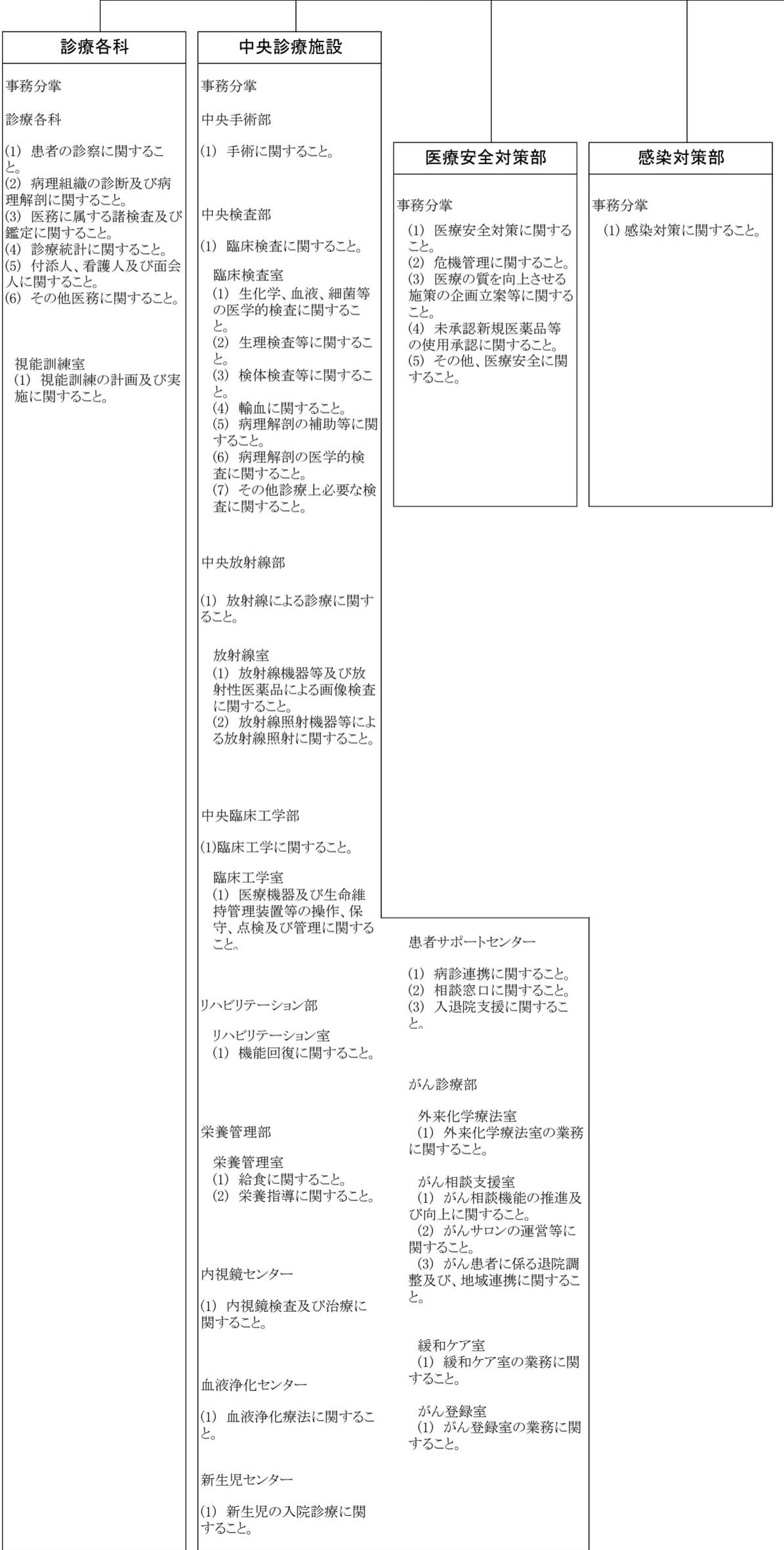
局 名	所 掌 事 務	
	部 名	課 名
	児童相談所(71人) (うち教育委員会事務局職員3人) 58人 (うち教育委員会事務局職員2人)	(1) 児童相談所の管理及び運営に関する事。 (2) 里親の登録に関する事。 (3) 児童虐待の防止等に関する法律(平成12年法律第82号)に基づく施設入所措置児童への接近禁止命令に関する事。 (4) 児童福祉法第24条の2の規定に基づく障害児入所給付費の支給に関する事。 (5) 児童福祉法第50条第7号から第7号の3までに規定する各費用の支弁に関する事。 (6) 児童福祉法第50条第8号に規定する一時保護に要する費用の支弁に関する事。 (7) 第5号に規定する費用の支弁に係る児童福祉法第56条第2項の規定に基づく負担金の徴収に関する事。 (8) 施設退所児童等の支援に関する事。 (9) こどもセンターの管理に関する事。 (10) 一時保護所(室)に関する事。
	一時保護所 13人 (うち教育委員会事務局職員1人)	(1) 一時保護所の運営に関する事。

局名	課名	所掌事務
中央・東・西・南・北区役所 保健福祉部 (中央区役所:143人、東区役所:129人、西区役所:82人、南区役所:84人、北区役所:95人) 合計533人		
福祉課		
[福祉事務所]		
	中央区役所: 32人 東区役所: 33人 西区役所: 18人 南区役所: 24人 北区役所: 22人	<ol style="list-style-type: none"> (1) 部内事務の連絡調整に関する事。 (2) 桃尾墓園に係る募集要項の配布及び申請の受付に関する事。 (3) 納骨堂(桃尾霊堂に限る。)の更新に関する事。 (4) 改葬許可に係る申請の受付及び許可証の交付に関する事。 (5) 災害救援物資備蓄品の管理に関する事。 (6) 災害時要援護者避難支援に関する事。 (7) 災害弔慰金の支給等に関する事。 (8) リ災証明書の発行に関する事。 (9) 墓地、埋葬等に関する法律(昭和23年法律第48号)第9条の規定による埋葬又は火葬に関する事。 (10) 熊本市おでかけICカードに関する事。 (11) 戦傷病者、戦没者遺族等の援護に係る申請の受付及び交付に関する事。 (12) 区内の民生委員及び児童委員に係る地域との連絡調整等に関する事。 (13) 区内の地域福祉の推進に関する事。 (14) 福祉に係る総合的相談に関する事。 (15) 配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書等の発行等に関する事。 (16) 行旅病人及び行旅死亡人に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (17) 生活困窮者の支援に関する事。 (18) 無料低額診療事業に係る診療券の記載に関する事。 (19) 高齢者福祉に係る申請の受付、審査及び決定に関する事。 (20) 敬老祝賀に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (21) 老人クラブに関する事(他課の所管に属するものを除く。) (22) 高齢者の権利の擁護に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (23) 認知症に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (24) 介護保険の資格及び賦課に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (25) 介護保険に係る保険給付に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (26) 介護保険に係る要介護認定及び要支援認定に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (27) 地域支援事業に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (28) 地域包括支援センターに関する事(他課の所管に属するものを除く。) (29) 老人憩の家に係る相談に関する事。 (30) 身体障害者手帳の相談、申請の受付及び交付に関する事(他課及び福祉事務所の所管に属するものを除く。) (31) 障がい者福祉タクシー事業及び障がい者燃料費助成事業に関する事。 (32) 放送受信料の免除等に係る障害者等の証明に関する事。 (33) 地域生活支援事業に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (34) 療育手帳の再交付に関する事(他課及び福祉事務所の所管に属するものを除く。) (35) 知的障害者及び精神障害者についての成年後見制度に係る相談及び受付に関する事。 (36) 寝具無料乾燥事業に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (37) 指定難病の認定に係る申請の受付に関する事。 (38) 心身障害者扶養共済制度に係る受付に関する事。 (39) 特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当に係る申請の受付、審査及び認定に関する事。 (40) 難聴児補聴器購入費助成事業に係る申請の受付、交付決定及び支払いに関する事。 (41) 重度心身障害者医療費の助成に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (42) 精神障害者保健福祉手帳に係る申請の受付及び交付に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (43) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第33条第2項の規定による医療保護入院の同意に関する事。 (44) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。))に基づく自立支援医療(更生医療及び精神通院に係るものに限る。)に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (45) 障害者総合支援法に基づく自立支援給付(介護給付費等に限る。)に関する事。 (46) 障害児通所給付費等に関する事。 (47) 障害者総合支援法第15条に規定する介護給付費等の支給に関する審査会に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (48) 精神保健に係る相談及び啓発に関する事(他課及び保健所の所管に属するものを除く。) (49) その他福祉に係る施策の実施に関する事。

局名	課名	所掌事務
	福祉課(つづき)	<p>(福祉事務所事務分掌)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 福祉事務所内の事務の連絡調整に関する事。 (2) 戦傷病者、戦没者遺族等の援護に関する事(特別買上償還に関する事に限る。) (3) 婦人保護更生に関する事(区役所の所管に属するものを除く。) (4) 家庭児童相談に関する事。 (5) 老人福祉法(昭和38年法律第133号)による措置に関する事。 (6) 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)、知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)及び児童福祉法(昭和22年法律第164号)による障害福祉サービスの措置等に関する事。 (7) 身体障害者、知的障害者等に係る措置費の交付及び負担金の徴収に関する事。 (8) 療育手帳の申請の受付等に関する事。
	<p>保護課 [福祉事務所]</p> <p>中央区役所: 63人 (保護第一課34人、保護第二課29人) 東区役所: 44人 西区役所: 29人 南区役所: 22人 北区役所: 31人</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) 行旅病人、行旅死亡人及び生活困窮者に係る連絡調整に関する事。 (2) 生活保護法(昭和25年法律第144号)に係る債権の徴収(現に生活保護を受給している者に係るものに限る。)に関する事。 <p>(福祉事務所事務分掌)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)に関する事(健康福祉局の所管に属するものを除く。)
	<p>保健こども課 [福祉事務所]</p> <p>中央区役所: 48人 東区役所: 52人 西区役所: 35人 南区役所: 38人 北区役所: 42人</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) 保健に係る総合的相談に関する事。 (2) 地域保健及び福祉に係る統計及び調査に関する事。 (3) 母子健康手帳の交付に関する事。 (4) 母子保健に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (5) 栄養改善及び食育推進に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (6) 健康増進法(平成14年法律第103号)に規定する健康手帳の交付に関する事。 (7) 各種健康診査に関する事。 (8) 健康教育、健康相談その他健康の保持及び増進に関する事。 (9) 生活保護受給者等の特定健康診査に係る特定保健指導に関する事。 (10) 成人保健に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (11) 地域における健康づくり活動に関する事。 (12) 歯及び口腔の保健に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (13) 地域における精神保健活動に関する事。 (14) 保健訪問活動に関する事。 (15) 予防接種に関する事。 (16) 要保護児童等に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (17) 要保護児童対策地域協議会に関する事。 (18) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)による通告児童等の措置に関する事(福祉事務所の所管に属するものを除く。) (19) 子ども家庭総合支援拠点としての業務に関する事。 (20) 母子に係る医療給付の申請の受付等に関する事。 (21) 子育て家庭の支援に係る申請の受付、審査及び決定に関する事。 (22) 児童手当に係る申請の受付等に関する事。 (23) こども医療費の助成に係る申請の受付等に関する事。 (24) ひとり親家庭支援に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (25) 子どものための教育・保育給付に係る認定並びに保育料及び副食費の決定に関する事。 (26) 保育所等の保育料及び副食費に係る納付相談並びに保育料に係る減免の受付に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (27) 中央・東・西・南・北区健康センターに関する事。 <p>(福祉事務所事務分掌)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 児童福祉法による通告児童等の措置に関する事。 (2) 児童福祉法による助産、母子保護等に関する事。 (3) 児童福祉法による保育の利用等に関する事。 (4) 母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第6条第1項第3号及び第2項第3号に該当する者の証明に関する事。 (5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金の申請の受付等及び償還金の徴収に関する事。 (6) 母子家庭等自立支援給付金の申請の受付等に関する事。

病 院 局 (職員数 768人)

熊 本 市 民 病 院 (職員数 616人)





植木病院

(職員数 96人)

財務課	植木病院事務局	診療部	看護部
<p>事務分掌</p> <p>(1) 病院局の予算に関する事 (他課の所管に属するものを除く。第3号から第15号までにおいて同じ。) (2) 病院局の財政計画に関する事。 (3) 資金計画及び一時借入金に関する事。 (4) 企業債、補助金、治験等に関する事。 (5) 決算に関する事。 (6) 収入金に関する事。 (7) 支払の審査及び執行に関する事。 (8) 現金及び有価証券の保管並びに出納に関する事。 (9) 監査に関する事。 (10) 財産の所有、管理及び処分に関する事。 (11) 物品の購入及び修理並びにそれらの支出の統括に関する事。 (12) 物品等の管理に関する事。 (13) 旧熊本市市民病院の跡地利用に関する事。 (14) 条例、規程等の制定改廃に関する事。 (15) 会計年度任用職員、臨時職員及び非常勤職員の任用、服務及び研修に関する事。 (16) その他、財務及び経理等に関する事。</p>	<p>事務分掌</p> <p>(1) 文書事務に関する事(植木病院又は植木病院事務局に係るものに限る。第2号から第30号までにおいて同じ。) (2) 植木病院及び植木病院事務局の職員の任用、服務及び研修に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (3) 職員の給与及び退職手当に関する事。 (4) 労務管理、労働安全及び衛生管理に関する事。 (5) 職員の公務災害に関する事。 (6) 職員の被服貸与に関する事。 (7) 物品等に関する事。 (8) 病院の維持管理及び工事等に関する事。 (9) 予算に関する事。 (10) 決算に関する事。 (11) 企業債、補助金等の収入に関する事。 (12) 収入金に関する事。 (13) 資金計画及び一時借入金に関する事。 (14) 支払の審査及び執行に関する事。 (15) 現金及び有価証券の保管並びに出納に関する事。 (16) 監査に関する事。 (17) 土地及び建物に関する事。 (18) 患者の受付及び入退院に関する事。 (19) 診療報酬請求等に関する事。 (20) 患者の諸証明に関する事。 (21) 医事統計に関する事。 (22) 未収金に関する事。 (23) 医療の質を向上させる施策の企画立案等に関する事。 (24) 施設基準に関する事。 (25) 施設基準等に係る届出に関する事。 (26) 診療報酬制度の新設改正等の情報収集や研究等に関する事。 (27) 診療行為分析、DPC分析等の実施と院内への情報提供及び周知に関する事。 (28) 電算システム開発及び管理に関する事。 (29) 医学情報の収集及び管理に関する事。 (30) 診療記録の管理に関する事(他課の所管に属するものを除く。) (31) その他、植木病院の庶務に関する事。</p>	<p>事務分掌</p> <p>診療各科</p> <p>(1) 患者の診療に関する事。 (2) 救急患者の診察に関する事。 (3) 医務に属する諸検査及び鑑定に関する事。 (4) 付添人、看護人及び面会人に関する事。 (5) その他、医務に関する事。</p> <p>地域医療連携室</p> <p>(1) 地域医療連携に関する事。 (2) 保健医療福祉の連携に関する事。</p> <p>健診部</p> <p>(1) 健診に関する事。</p> <p>救急診療部</p> <p>(1) 救急診療に関する事。</p> <p>診療放射線部</p> <p>(1) 放射線に関する事。</p> <p>リハビリテーション室</p> <p>(1) 機能回復訓練に関する事。</p> <p>薬剤部</p> <p>(1) 薬務に関する事。</p> <p>検査部</p> <p>(1) 臨床検査に関する事。</p> <p>栄養管理室</p> <p>(1) 栄養指導及び給食に関する事。</p> <p>臨床工学技術室</p> <p>(1) 臨床工学に関する事。</p> <p>診療情報管理室</p> <p>(1) 診療記録の管理に関する事。 (2) 診療統計及び分析に関する事。</p> <p>医療安全対策室</p> <p>(1) 医療安全対策に関する事。 (2) 危機管理に関する事。 (3) 感染対策に関する事。 (4) その他、医療安全に関する事。</p>	<p>事務分掌</p> <p>(1) 患者の看護に関する事。 (2) 看護師の勤務統制に関する事。 (3) 看護師の研修に関する事。 (4) 病棟の管理に関する事。 (5) 手術に関する事。 (6) 医療用備品、材料及び消耗品の整備に関する事。 (7) 医療用備品、材料及び消耗品の滅菌に関する事。 (8) 訪問看護に関する事。 (9) その他、看護業務に関する事。</p>
<p>財政出納班</p> <p>用度班</p>	<p>労務企画班</p> <p>財務施設管理班</p> <p>医事班</p>		

誰もが住み慣れた地域で、生涯にわたり安心して、いきいきと暮らしていくことができるまちづくりを目指します。

生涯を通じた健康づくりの推進

○民間活力を活用した健康づくり 37,000千円

民間活力を活用した市主催の介護予防教室において、プロスポーツチーム等と連携したプログラムを実施し、誰でも気軽に楽しく健康づくりに取り組める環境整備に取り組みます。



インセンティブ付与による健康づくりの推進 60,400千円

熊本連携中枢都市圏住民が自主的に楽しみながら継続的に健康づくり活動を行うことができるよう、健康ポイント事業を運用します。



がん検診の推進 521,100千円

70歳以上の自己負担金の無料化や身近な医療機関における肺がん検診の実施など、受診しやすい環境整備に取り組みます。



○歯と口腔の健康づくりの推進 50,339千円

こどもの頃から生涯にわたって歯と口腔の健康を保ち、豊かな生活を実現するため、妊婦歯科健診、フッ化物塗布・洗口事業、節目年齢歯科健診などライフステージの特性に応じた切れ目のない歯科口腔保健を推進します。

生活習慣病などの予防・悪化防止 7,125千円

慢性腎臓病(CKD)や循環器疾患等、QOL(生活の質)の低下につながる生活習慣病予防の啓発や病診連携システムの推進等に取り組みます。

安全・安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実

検査体制の確保と保健所機能の強化 コロナ 対応 2,996,000千円

検査体制の確保や積極的疫学調査の実施、自宅療養者フォローアップ体制の強化等により、感染拡大を防止します。



初期救急医療体制の整備 179,731千円

休日、夜間及び年末年始期間における救急患者の診療体制を確保します。

定期予防接種等の推進 2,432,600千円

小児等に対する定期予防接種や、風しん抗体検査等を行います。



地域猫適正管理の推進 7,000千円

飼い主のいない猫の不妊去勢手術を無償で実施し繁殖を抑制することで、町内自治会等が行う地域猫活動の推進を図ります。

市営墓地・斎場の適切な管理の推進 536,382千円

老朽化に伴う植木火葬場の建替に向けた敷地内道路整備や熊本市斎場の空調改修など、計画的な火葬場の整備に取り組むとともに、指定管理者制度による市営墓地の適切な管理を図ります。

当初予算のポイント(健康福祉局)

高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくり

地域包括ケアシステムの推進 840,765千円
地域包括支援センターによる各種相談対応を行うとともに、地域における生活支援サービスの創出等や自立支援型ケアマネジメントの取組等を推進します。

地域を基盤とした権利擁護体制の構築 147,621千円
成年後見制度利用促進の中核を担う機関を中心とし、地域を基盤とした支援ネットワークを構築するとともに、「市民後見人」等の新たな担い手確保に取り組みます。

高齢者や障がい者の移動支援 779,400千円
おでかけICカード等の利用により高齢者・障がい者の移動を支援します。



障がい児等の療育体制の構築推進 18,300千円
児童発達支援センターに機能強化員を配置し、地域内の障害児通所支援事業所等とネットワーク構築を図るとともに、障害児通所支援事業所を訪問し、支援方法の助言等を行い、療育の質の底上げを図ります。

地域福祉活動推進の体制づくり 197,587千円
地域福祉活動の担い手である校区社会福祉協議会による地域課題解決に向けた取組や民生委員・児童委員の活動に対し、支援を行います。

社会保障制度の適正な運営

生活困窮者への相談支援体制の充実 127,600千円
生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう、自立に向けた相談支援等の体制を構築します。

生活保護受給者への就労支援等の実施 38,236千円
就労支援相談員とケースワーカーが連携して、生活保護受給者の実情に応じたきめ細かな就労支援を行います。

国民健康保険会計の健全化 649,175千円
医療費適正化に向けた取組や収納率向上対策等を行い、単年度収支の均衡に努めます。



令和5年度 事業一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和4年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
災害時要援護者支援経費	18,900	熊本市災害時要援護者避難支援制度の登録勧奨及び個別避難支援プラン作成等に要する経費
社会福祉協議会助成経費	157,140	熊本市社会福祉協議会の運営費等に対する助成に要する経費
民生委員協議会助成	17,296	熊本市民生委員児童委員協議会の運営費等に対する助成に要する経費
日常生活自立支援事業	44,200	熊本市社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業に対する補助に要する経費
校区社会福祉協議会活動支援経費	4,750	校区社会福祉協議会に対する助成に要する経費
校区社協行動計画策定支援経費	19,000	住民主体の地域課題解決に向けた「校区社協行動計画」策定支援に要する経費
(復) 災害援護資金貸付事業	6,103	災害援護資金貸付金(平成28年熊本地震分)の償還事務に係る会計年度任用職員の雇用等に要する経費
企業会計繰出金	1,286,052	熊本市市民病院に対する繰出金
(植木町)企業会計繰出金	437,462	植木病院に対する繰出金
斎場管理運営経費(政策)	272,400	熊本市斎場の施設・設備整備経費
植木火葬場建替事業	103,000	(債務負担行為 令和6年度 限度額 61,800) 植木火葬場の老朽化に伴う建替に要する経費
墓地管理運営経費(政策)	70,828	市営墓地・納骨堂の維持管理に要する経費
(復) すまい再建助成事業	20,800	平成28年熊本地震により被災した世帯の住宅再建に対する助成に要する経費
(復) 災害弔慰金関係経費	253	災害弔慰金等支給審査委員会の開催に要する経費
植木健康福祉センター施設整備経費	159,700	(債務負担行為 令和6年度 限度額 251,700 他1件) 個別長寿命化計画に基づく植木健康福祉センター空調設備・外壁等の改修に要する経費
在宅福祉センター施設整備経費	30,600	個別長寿命化計画に基づく南部在宅福祉センターの昇降機等改修に要する経費

令和5年度 事業一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和4年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
健康センター新町分室施設整備経費	112	健康センター新町分室の更新時期を迎える消火器の購入に要する経費
(コ) 孤独・孤立対策経費	1,130	孤独・孤立問題の周知啓発に要する経費
(コ)(補) 感染防止対策経費(夢もやい館)	300	マスク等の衛生用品購入に要する経費 ※令和4年度2月補正予算で対応(300千円)
(コ)(補) 感染防止対策経費(植木健康福祉センター)	300	マスク等の衛生用品購入に要する経費 ※令和4年度2月補正予算で対応(300千円)
生活困窮者自立支援事業	127,600	自立相談支援事業等を行う生活自立支援センターの運営業務委託等に要する経費
生活保護受給者等就労支援事業	38,236	生活保護受給者に就労支援を行う就労支援相談員の雇用等に要する経費
(コ)(補) 感染防止対策経費(保護施設等)	3,320	保護施設等の衛生用品購入経費や施設消毒費用等に係る助成 ※令和4年度2月補正予算で対応(3,320千円)
生活保護関連システム改修経費	260,400	生活保護法令改正等に伴うシステム改修等に要する経費
生活保護業務支援経費	9,286	生活保護業務の効率化に係るタブレット端末の配備等に要する経費
(新) エアコン設置助成経費	12,000	生活保護世帯等のうちエアコン未設置の要配慮者がいる世帯へのエアコン設置に要する経費
(コ) 熊本市おでかけICカード関係経費	697,500	熊本市おでかけICカードに係るバス事業者等への運行負担金等に要する経費 (コロナ対応分117,924千円含む)
老人福祉センター整備経費	30,700	老人福祉センターの改修等に要する経費
老人憩の家整備経費	1,400	老人憩の家の改修等に要する経費
敬老祝賀経費	2,500	敬老祝品支給事業の実施に要する経費
シルバー人材センター助成等	40,800	シルバー人材センターに対する助成に要する経費
老人クラブ団体助成	41,600	老人クラブ団体に対する助成に要する経費

令和5年度 事業一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和4年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
(拡) 権利擁護のための地域連携ネットワーク経費	21,000	成年後見制度の活用促進のための相談体制の強化に要する経費
(新) 民間活力を活用した健康づくり事業	37,000	プロスポーツチーム等と連携した健康づくりプログラムの実施等に要する経費
(新) 介護予防支援事業推進施設整備経費	7,100	介護予防施設の改修等に要する経費
(特)一般管理費(高齢福祉課)	1,900	介護保険事業に係る一般管理経費
(新) (特)熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定支援経費	1,750	第9期(令和6～8年度)熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(くまもとはつらつプラン)の策定経費
(特)介護予防・生活支援サービス事業費(地域支え合い型サービス)	17,000	住民等による地域支え合い型サービスに対する運営費・立ち上げ支援等の助成経費
(特)介護予防・生活支援サービス事業費(短期集中予防サービス)	13,000	専門職等が行う運動機能向上や栄養改善等に向けた短期集中予防サービスに要する経費
(特)介護予防把握事業(区役所)	13,960	高齢者の介護予防における状態把握のための会計年度任用職員雇用経費
(特)介護予防普及啓発事業	1,700	元気くらぶ等の一般介護予防事業普及のための啓発経費
(特)地域リハビリテーション活動支援事業(高齢福祉課)	9,000	「くまもと元気くらぶ」へのリハビリテーション専門職派遣に要する経費
(特)地域介護予防活動支援事業(高齢福祉課)	20,552	介護予防に関するボランティア等の人材養成のための研修や介護予防に資する地域活動組織の育成・支援経費
(特)地域介護予防活動支援事業(区役所)	27,960	高齢者の介護予防に資する地域活動組織の育成・支援のための会計年度任用職員雇用経費
(特)地域包括ケアシステム推進経費	840,765	地域包括支援センターの運営及び自立支援型ケアマネジメントの取組強化に向けたケアマネジャーの配置に要する経費 外
(特)高齢者権利擁護事業	1,270	高齢者虐待問題等に係る法律的相談のための熊本県高齢者虐待対応専門職チームへの委託経費
(特)認知症施策総合推進事業	19,612	地域の認知症高齢者の支援体制構築等を行う認知症地域支援推進員の配置や初期集中支援の実施に要する経費
(特)在宅医療・介護連携推進事業	6,852	在宅医療と介護サービスの連携に係る検討会開催、相談窓口設置及び在宅医療に従事する医師確保経費等

令和5年度 事業一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和4年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
(特)家族介護継続支援事業	27,550	家族介護者に対する介護用品支給、認知症高齢者等見守り事業及びジュニアヘルパー養成・活動支援等経費
(特)地域自立生活支援事業(高齢福祉課)	64,600	高齢者ケア付住宅生活援助員派遣事業及び高齢者安心支援事業(緊急通報装置貸与)等経費
(特)認知症高齢者等支援事業	1,850	認知症サポーター養成講座開催経費
(特)成年後見人制度等利用支援事業	43,980	成年後見人報酬等助成及び会計年度任用職員雇用等経費
高齢者住宅整備費助成	7,300	在宅の高齢者の住宅改造費に対する助成に要する経費
老人福祉施設整備費助成	234,300	施設の新設等に対する助成(認知症高齢者グループホーム3施設外)に要する経費
老人福祉施設等開設準備経費助成事業	194,648	介護関係施設の円滑な開設を目的とした開設前準備費用等に対する助成に要する経費
介護保険会計繰出金	10,454,299	介護保険事業に係る一般会計繰出金
(補) 高齢者施設等防災機能強化支援事業	12,348	高齢者施設等における防災改修等の整備に要する経費 ※令和4年度2月補正予算で対応(12,348千円)
(コ) 高齢者施設における介護サービス継続支援事業	71,000	新型コロナウイルス感染症が発生した高齢者施設等における人員確保等の業務継続支援に要する経費 ※令和4年度2月補正予算で対応(71,000千円)
(特)一般管理費(介護保険課)	7,800	介護保険事業に係る一般管理経費
(特)介護保険制度研修経費	460	認定審査会の平準化を図る合議体座長・副座長会議の開催経費
(特)事業計画管理評価事業	320	地域密着型サービス運営委員会の開催に要する経費
(特)介護保険事務処理運用経費	53,600	(債務負担行為 令和6年度 限度額 500) 介護保険の各種帳票類の作成、発送に係る経費及び一部の介護保険事務の外部委託経費
(特)保険料収納関係経費	26,200	介護保険料の滞納管理及び収納業務に必要となる帳票類の印刷、通知の発送経費
(特)窓口相談員等事業	20,926	窓口会計年度任用職員雇用経費(中央区3名、東区2名、西・南・北区各1名)

令和5年度 事業一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和4年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
(特)指定サービス事業者管理経費	9,520	指定居宅サービス事業者等の指定、指導監査等に要する経費
(特)介護サービス情報の公表制度支援事業	2,840	利用者が適切に介護サービスを選択することを支援するための、事業者のサービス内容や運営状況に関する情報公表制度に要する経費
(特)社会保障・税番号制度システム対応経費	81,292	(債務負担行為 令和5年度～令和6年度 限度額 212,780) 社会保障・税番号制度に対応するため介護保険会計で負担する保険料系システムの運用保守に要する経費
(特)介護人材確保・定着促進事業	11,200	小規模法人等が協働で実施する合同研修会、合同面接会の開催等に係る助成経費
(特)要介護認定審査業務効率化対策事業	1,320	AI-OCRサービス年間使用料
(特)介護職員処遇改善加算等の取得促進支援事業	5,200	介護職員処遇改善加算等の取得支援に係る研修等経費
(特)介護認定審査会費	111,680	介護認定審査会運営経費
(特)認定調査経費	473,600	区役所における認定調査や主治医意見書作成に係る会計年度任用職員雇用等経費
(特)認定調査員等研修経費	900	認定調査員・介護認定審査会委員・主治医等を対象とした研修会開催経費
(特)介護保険制度広報経費	3,600	介護保険制度周知のための経費
(特)居宅介護サービス給付	26,144,000	要介護者が居宅介護サービスを利用したときの保険給付
(特)施設介護サービス給付	14,614,000	要介護者が介護保険施設に入所したときの保険給付
(特)居宅介護福祉用具購入	63,000	要介護者が特定福祉用具を購入したときの保険給付
(特)居宅介護住宅改修費	114,000	要介護者が居住している住宅に手すりの設置等をしたときの保険給付
(特)居宅介護サービス計画費	3,150,000	要介護者がケアプラン作成をはじめとした居宅介護支援を受けたときの保険給付
(特)地域密着型介護サービス給付	11,449,000	要介護者が地域密着型サービスを受けたときの保険給付

令和5年度 事業一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和4年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
(特)介護予防サービス給付	1,468,000	要支援者が介護予防サービスを受けたときの保険給付
(特)介護予防福祉用具購入	32,000	要支援者が特定福祉用具を購入したときの保険給付
(特)介護予防住宅改修費	90,000	要支援者が居住している住宅に手すりの設置等をしたときの保険給付
(特)介護予防サービス計画費	333,000	要支援者がケアプラン作成をはじめとした介護予防支援を受けたときの保険給付
(特)地域密着型介護予防サービス給付	101,000	要支援者が地域密着型サービスを受けたときの保険給付
(特)高額介護サービス費	1,604,000	介護保険サービスを利用する際の、要介護者が負担する月々の自己負担を軽減するための保険給付
(特)高額介護予防サービス費	2,100	介護保険サービスを利用する際の、要支援者が負担する月々の自己負担を軽減するための保険給付
(特)高額医療合算介護サービス費	415,000	1年間の医療及び介護両制度における要介護者の自己負担額を軽減するための保険給付
(特)高額医療合算介護予防サービス費	2,700	1年間の医療及び介護両制度における要支援者の自己負担額を軽減するための保険給付
(特)審査支払手数料	79,000	介護給付費支払いに係る審査支払手数料
(特)特定入所者介護サービス費	1,140,000	要介護認定者のうち、所得の低い者が介護保険施設に入所・滞在するときの費用負担を軽減するための保険給付
(特)特定入所者介護予防サービス費	900	要支援認定者のうち、所得の低い者が介護保険施設に滞在するときの費用負担を軽減するための保険給付
(特)介護予防・生活支援サービス事業費	1,877,000	総合事業対象者及び要支援者が介護予防・生活支援サービスを受けたときの給付費
(特)介護予防ケアマネジメント事業費	179,000	総合事業対象者及び要支援者がケアプラン作成をはじめとした介護予防・生活支援サービスを受けたときの給付費
(特)高額総合事業サービス費	4,200	総合事業対象者及び要支援者が負担する月々の自己負担を軽減するための給付費
(特)高額医療合算総合事業サービス費	8,200	1年間の医療及び総合事業両制度における、総合事業対象者及び要支援者が負担する月々の自己負担を軽減するための給付費

令和5年度 事業一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和4年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
(特)総合事業審査支払手数料	8,600	介護予防・生活支援サービスに係る審査支払手数料
(特)地域リハビリテーション活動支援事業(介護保険課)	2,500	自立支援型ケアプラン作成に向けたリハビリテーション専門職派遣事業実施に要する経費
(特)地域介護予防活動支援事業(介護保険課)	4,160	介護保険サポーターポイント制度事業に要する経費
(特)総合相談支援業務	1,400	介護サービスアンケート調査に要する経費
(特)生活援助型訪問サービス研修経費	1,000	総合事業の生活援助型訪問サービスにおける新たな担い手の育成のための研修経費
(特)給付費適正化事業	30,108	保険給付の適正化を図るため、事業所の指導を行う会計年度任用職員雇用経費及び給付費通知の作成・発送経費
(特)福祉用具・住宅改修支援事業	100	住宅改修に係る理由書作成に要する経費
(特)地域ケア会議推進経費	5,600	自立支援型地域ケア会議に出席する専門職への謝礼
(特)第1号被保険者保険料還付	24,500	保険料還付金
(特)還付加算金	20	保険料還付に伴う加算金
(特)予備費	30,000	介護保険会計における予備費
(特)介護給付費準備基金積立金	3,350	介護給付費準備基金積立金
障がい者社会福祉施設整備費助成	67,000	共同生活援助事業所等の新設等に対する助成(共同生活援助事業所2箇所、短期入所事業所1箇所)に要する経費
社会福祉施設等防犯対策強化整備事業	7,611	共同生活援助事業所等の防犯カメラの設置等に対する助成(計6箇所)に要する経費
障がい者住宅整備費助成	6,020	住宅改造費に対する助成等に要する経費
希望荘施設整備経費	63,730	(債務負担行為 令和6年度 限度額 100,000) 個別長寿命化計画に基づく空調設備等改修工事等に要する経費

令和5年度 事業一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和4年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
ひきこもり地域支援センター経費	19,434	ひきこもり地域支援センターの運營業務委託に要する経費
心身障がい者福祉タクシー経費	63,500	重度障がい者の社会参加促進のための福祉タクシー利用券の助成に要する経費
相談支援事業経費	214,700	障がい者の日常生活支援のための相談支援業務委託等に要する経費
地域活動支援センター運営費助成	62,500	地域活動支援センターⅠ型(6箇所)及び地域活動支援センターⅢ型(1箇所)の運営費に対する助成に要する経費
障害児等療育支援事業経費	2,600	療育指導(訪問・外来)業務委託に要する経費
障がい者就労・生活支援センター事業	15,900	熊本市障がい者就労・生活支援センターの運営に要する経費
燃料費助成事業	9,000	重度障がい者の社会参加促進のための自家用車燃料費等に対する助成に要する経費
障害支援区分認定調査経費(政策)	19,234	障害支援区分認定調査を行う会計年度任用職員(7名)雇用に要する経費
成年後見制度法人後見支援事業	31,300	市民後見人の養成業務委託及び法人後見事業に対する助成等に要する経費
重症心身障がい児等在宅支援事業	7,600	医療的ケア児等コーディネーター養成研修業務委託等に要する経費
(コ) 地域自殺対策緊急強化事業	36,704	自殺を予防するための人材養成やSNS相談体制の整備等に要する経費
措置入院・移送体制強化事業	19,990	執務時間外における措置通報の受理体制強化のための専任職員の配置等に要する経費
(拡) 児童発達支援センター等機能強化事業	18,300	指定障害児通所支援事業所等への巡回訪問等による障がい児等の療育支援体制の強化に要する経費
重度訪問介護利用者の大学修学支援事業	3,200	重度障がい者の修学に必要な支援体制の構築に取り組む大学に対する助成に要する経費
手話通訳者等派遣等経費	4,814	手話通訳者の派遣に要する経費
要約筆記者等派遣等経費	401	要約筆記者の派遣に要する経費

令和5年度 事業一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和4年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
(コ)(補) 障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業	49,075	新型コロナウイルス感染症が発生した障害福祉サービス事業所等における人員確保等の業務継続支援に要する経費 ※令和4年度2月補正予算で対応(49,075千円)
(補) 障がい者支援施設等における耐震化整備等支援事業	19,600	障がい者支援施設の耐震化工事費等に対する助成に要する経費 ※令和4年度2月補正予算で対応(19,600千円)
(新) 依存症支援者等研修事業	300	県と連携したアルコールやギャンブル等の依存症支援体制の強化に要する経費
(新) 障がい者生活プラン及び障がい福祉計画等策定経費	4,000	障がい者生活プラン及び障がい福祉計画等の策定に要する経費
障害者総合支援法事務経費(政策)	3,200	令和6年度報酬改定及び障害者総合支援法改正に伴う障害福祉サービス指定事業者等管理システム等の改修に要する経費
総合保健福祉センターPFI経費	167,294	総合保健福祉センターPFIサービス対価等に要する経費
救急医療対策経費	205,930	休日、夜間及び年末年始における救急患者に対する診療体制の確保に要する経費
指定難病関係事務経費	43,000	難病医療費助成の申請受付、審査支払業務及び難病相談支援センターの運営等に要する経費
(新) 保健所管理運営経費(政策)	5,308	公用車買替え及び電気自動車充電設備の設置に要する経費
AED設置経費	9,900	AEDの一括購入に要する経費
(コ) 新興感染症対策寄附講座設置経費	29,500	熊本大学と連携した新興感染症対策寄附講座の設置に要する経費
骨髄等移植ドナー助成事業	1,400	骨髄等を提供したドナーの入院・通院等に対する助成に要する経費
(新) ウェルパルクまもと管理経費(政策)	4,600	ひかり電話化対応工事及び電話交換機工事に要する経費
生活衛生関連営業施設対策経費	1,275	一般公衆浴場の設備改善費の補助
自主管理体制確立経費	3,869	食品事業者の自主衛生管理の導入促進に要する経費
食品衛生申請等システム導入経費	408	国の食品衛生申請等システムの保守に要する経費

令和5年度 事業一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和4年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
(新) 全飲連全国熊本県大会補助経費	1,000	第60回全飲連全国大会熊本県大会に対する運営費補助等に要する経費
動物愛護推進経費	11,949	動物愛護啓発活動に要する経費
(拡) 地域猫適正管理推進事業	7,000	地域猫適正管理(飼い主のいない猫の不妊去勢手術等)の推進に要する経費
ロタ予防接種経費	174,000	医療機関へのロタ予防接種業務委託に要する経費
ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業	10,100	医療機関へのB型及びC型肝炎ウイルス検査業務委託に要する経費
二種混合・四種混合等予防接種経費	330,000	医療機関への二種混合・四種混合・ポリオ予防接種業務委託等に要する経費
MRワクチン予防接種経費	147,000	医療機関へのMRワクチン予防接種業務委託に要する経費
日本脳炎予防接種経費	235,000	医療機関への日本脳炎予防接種業務委託に要する経費
インフルエンザ予防接種経費	392,000	医療機関へのインフルエンザ予防接種業務委託に要する経費
BCG予防接種経費	63,000	医療機関へのBCG予防接種業務委託に要する経費
子宮頸がん予防接種経費	236,000	医療機関への子宮頸がん予防接種業務委託等に要する経費
ヒブ予防接種経費	202,000	医療機関へのヒブ予防接種業務委託に要する経費
小児用肺炎球菌予防接種経費	279,000	医療機関への小児用肺炎球菌予防接種業務委託に要する経費
風しん検査事業費	4,500	医療機関への風しん抗体検査業務委託に要する経費
水痘予防接種経費	106,000	医療機関への水痘予防接種業務委託に要する経費
成人用肺炎球菌予防接種経費	37,000	医療機関への成人用肺炎球菌予防接種業務委託に要する経費

令和5年度 事業一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和4年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
B型肝炎予防接種経費	118,000	医療機関へのB型肝炎予防接種業務委託に要する経費
緊急風しん対策事業	99,000	緊急風しん抗体検査等に要する経費
(コ) 新型コロナウイルスワクチン接種経費	209,000	新型コロナウイルスワクチンの接種に要する経費
(コ) 新型コロナウイルス感染症対策経費	2,641,777	PCR検査や患者支援体制の強化等に要する経費
がん検診経費	505,000	各種がん検診の業務委託等に要する経費
健康づくり月間経費	1,500	市民への健康づくりの啓発を目的とした健康フェスティバル開催に対する負担金
(拡) 健康くまもと21推進経費	9,700	次期健康くまもと21基本計画の策定等に要する経費
がん検診推進事業	16,100	無料クーポン券の配付等による乳がん・子宮頸がんの検診受診の促進に要する経費
フッ化物洗口事業	19,000	小学校等におけるフッ化物洗口の実施に要する経費
(拡) 節目年齢歯科健診	6,800	40歳、50歳、60歳、70歳の市民を対象とした歯科健診(歯周検査等)に要する経費
健康ポイント事業	60,400	健康づくり活動に応じたポイントを付与する健康アプリ等の運用及び利用促進に要する経費
受動喫煙防止対策事業	10,300	受動喫煙防止のための周知・啓発及び通報対応等に要する経費
(拡) 妊婦歯科健診経費	14,000	妊婦歯科健診の実施に要する経費 <令和5年度から全部委託方式により実施>
(新) こどものフッ化物塗布事業	9,600	むし歯予防のための歯科健診・フッ化物塗布に要する経費
老人医療費適正化経費	28,000	後期高齢者のあんま・はり・きゅう施術に対する助成(上限45回)、老人医療に係る第三者行為請求事務の委託に要する経費
国民健康保険会計繰出金	8,419,344	国民健康保険事業に係る一般会計繰出金

令和5年度 事業一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和4年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
熊本県後期高齢者医療広域連合負担金	8,883,648	熊本県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
後期高齢者医療会計繰出金	2,484,804	後期高齢者医療事業に係る一般会計繰出金
(特)一般管理費	77,311	国民健康保険の事業運営に係る会計年度任用職員雇用経費、国保連合会が実施する広報啓発活動に対する負担金等
(特)社会保障・税番号制度システム対応経費	110,092	(債務負担行為 令和5年度～令和6年度 限度額 168,619) 社会保障・税番号制度に対応するため国保会計で負担する保険料系システムの運用保守・改修等に係る経費
(特)資格賦課給付管理経費	172,672	(債務負担行為 令和6年度 限度額 4,100) 医療費の適正化を図るためのレセプト点検業務、レセプト搬出運搬廃棄経費、国保にかかる第三者行為請求事務委託経費、国保のしおり作成経費等
(特)収納率向上対策経費	256,880	(債務負担行為 令和6年度～令和8年度 限度額 389,700) 国民健康保険料等収納業務及びコールセンター運営業務委託経費、コンビニ収納業務委託経費等
(特)国民健康保険団体連合会負担金	21,237	国民健康保険団体連合会の会員負担金
(特)運営協議会費	800	国民健康保険運営協議会開催に係る経費
(特)療養給付費等	47,139,000	疾病や負傷の治療を目的とした医療給付に要する経費等
(特)審査支払手数料	160,000	診療報酬明細書の内容審査などに係る事務委託手数料
(特)高額療養費等	7,374,000	一部負担金の額が一定の額を超えた場合にその超えた額の保険給付に要する経費等
(特)出産育児一時金	420,210	出産した国民健康保険被保険者に対する出産育児一時金
(特)葬祭費	20,000	死亡した国民健康保険被保険者の葬祭を行った者に対する葬祭費
(コ) (特)傷病手当金	11,000	新型コロナウイルス感染者等に対する傷病手当金
(特)共同事業拠出金	48	退職者医療該当確認を目的とした国民健康保険団体連合会に対する拠出金
(特)医療費適正化経費	56,010	適正服薬推進業務委託、重症化予防対策、後発医薬品自己負担差額通知発送、医療費通知発送経費、国保連合会へのレセプト共同電算委託経費等

令和5年度 事業一覧表

健康福祉局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和4年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
(特)疾病予防費	53,025	国保被保険者の健康の保持増進のための保健事業として、あんま・はり・きゅう 施術費の助成経費(上限45回)
(特)特定健診・保健指導経費	332,546	(債務負担行為 令和6年度～令和7年度 限度額 30,100) 40歳以上の国保被保険者を対象に実施する特定健診及び特定保健指導に要す る経費
(特)保険料還付金	100,100	過年度の保険料過誤納還付金
(特)納付納税推進環境整備事業	3,739	パソコン及びスマートフォンから簡易に口座振替登録を行うための口座振替用H P管理経費等
(特)還付加算金	1,000	国民健康保険料に係る過年度の保険料過誤納還付加算金
(特)国民健康保険事業費納付金	21,921,116	保険給付費等に係る県への納付金
(特)予備費	50,000	国民健康保険事業に要する予備費
(特)一般管理経費	142,146	(債務負担行為 令和6年度 限度額 150) 後期高齢者医療事業の電算システム機器更改等経費、被保険者証等の郵送に 係る郵便料等事務経費
(特)徴収費	13,934	後期高齢者医療事業の督促状等の郵送に係る郵便料等事務経費
(特)熊本県後期高齢者医療広域連合納 付金	11,116,978	後期高齢者から徴収した保険料等及び低所得者の保険料軽減を補填する基盤 安定負担金(県3/4、市1/4)に係る広域連合への納付金
(拡) (特)健康診査費	147,057	後期高齢者医療事業の健康診査に係る委託経費等
(拡) (特)保健事業と介護予防の一体的実施 事業	30,595	後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る委託経費等
(特)保険料還付金	20,000	後期高齢者に係る過年度の保険料過誤納還付金
(特)還付加算金	1,000	後期高齢者に係る過年度の保険料過誤納還付加算金
(特)予備費	5,000	後期高齢者医療事業に要する予備費

乳幼児から高齢者まで、市民一人ひとりが住み慣れた地域で、生涯にわたり安心していきいきと暮らしていくことができるまちづくりを目指します。

安心してこどもを産み育てられる環境づくり

こども医療費の助成 2,212,858千円

こども医療費の助成対象を、外来・入院ともに高校3年生まで拡充します。加えて、全ての年代で調剤負担を廃止します。



ようこそ赤ちゃんプロジェクト 645,000千円

伴走型で妊娠・出産・子育ての相談支援を充実させ、一人ひとりの状況に応じたサポートに繋がるとともに、妊娠届出時に5万円、出生届出後に5万円を給付し、経済的な支援も行います。

○保育の実施・保留児童への対応 19,452千円

利用者支援専任チームを各区に分散配置し、利用者の個別ニーズの把握と、円滑な保育施設利用に向けた支援を実施します。また、公立保育園での延長保育料等の支払いにおけるキャッシュレスシステムを導入し、利用者の利便性の向上に取り組みます。



○すべてのこどもの居場所づくり 32,900千円

家庭や学校に居場所のないこどもの支援を包括的に実施するため、拠点となる居場所のモデル施設を整備します。また、子育て支援センター等の玩具・本・教材の充実に取り組みます。

○困難な状況にあるこどもへの支援 33,615千円

社会的養護を受けているこどもの意見や意向を聴き、こどもの最善の利益を考えて意思決定がなされるようアドボカシーによる支援を実施します。また、社会的養護の終了後も継続した自立支援を実施します。



○妊娠・出産に関する相談体制の充実 15,120千円

妊娠内密相談センターを新設し、母子の課題解決のため専門職がソーシャルワークを行うなど、体制を充実させるとともに、こども向けの性教育や不妊症の相談なども行います。

令和5年度 事業一覧表

こども局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和4年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
少子化対策推進事業	4,600	結婚支援を実施する結婚応援団体に対する助成等に要する経費
(拡) こどもの未来応援基金関係経費	26,300	子育て支援センター等における玩具・本・教材の整備等に要する経費
(コ)(補) 妊産婦総合支援事業	50,000	妊婦の分娩前ウイルス検査や妊産婦の育児支援サービス利用支援等に要する経費 ※令和4年度2月補正予算で対応(50,000千円)
健康センター管理経費(政策)	2,000	健康センター平成分室の高圧機器取替工事に要する経費
妊婦・乳児健康診査経費	669,000	妊婦健診及び乳児(3か月及び7か月)健診に要する経費
(拡) こんにちは赤ちゃん事業	25,300	こんにちは赤ちゃん事業の実施に係る会計年度任用職員の雇用及び外部委託等に要する経費
(拡) 産後ケア事業	33,000	産後の心身の不調や育児に不安を抱える母子に対する心身のケアや育児のサポートに要する経費
産婦健康診査事業	33,000	出産後間もない時期の産婦の健康診査に対する助成に要する経費
(拡) 子育て世帯訪問支援事業	8,300	養育支援が特に必要な家庭等へのホームヘルパー派遣に要する経費
(コ)(補) 感染防止対策経費(子育て世代包括支援センター)	1,500	マスク等の衛生用品購入に要する経費 ※令和4年度2月補正予算で対応(1,500千円)
(コ)(補) 感染防止対策経費(こんにちは赤ちゃん事業)	300	マスク等の衛生用品購入に要する経費 ※令和4年度2月補正予算で対応(300千円)
子ども文化会館施設整備経費	3,300	子ども文化会館の施設・設備整備等に要する経費
私立地域子育て支援センター経費	41,192	私立子育て支援センターの運営業務委託に要する経費
総合子育て支援センター経費	10,719	総合子育て支援センターにおける会計年度任用職員の雇用等に要する経費
公立地域子育て支援センター経費	25,826	公立子育て支援センターにおける会計年度任用職員の雇用等に要する経費
街なか子育てひろば事業経費	6,054	熊本市現代美術館内にある街なか子育てひろばの会計年度任用職員の雇用等に要する経費

令和5年度 事業一覧表

こども局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和4年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
病児・病後児保育事業	96,900	病児・病後児の一時保育に係る業務委託に要する経費
こども医療費助成事務委託事業	16,500	こども医療費助成申請書等のデータ入力業務委託に要する経費
審査事務集約経費	13,400	児童手当等現況届の審査等の集約化業務委託等に要する経費
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業(住宅支援資金)	45,000	自立支援プログラムに基づく求職活動等を行う者に対する住宅支援資金の貸付に要する経費
(新) 勤労青少年ホーム施設整備経費	12,700	勤労青少年ホームの施設・設備整備に要する経費
(新) 西原公園児童館管理運営経費(政策)	3,700	西原公園児童館の施設・設備整備に要する経費
窓口DX事業経費	347	中央区保健子ども課に導入している受付・順番待ち管理システムの運用に要する経費
(コ)(補) 感染防止対策経費(児童館)	3,600	マスク等の衛生用品購入に要する経費等 ※令和4年度2月補正予算で対応(3,600千円)
(コ)(補) 感染防止対策経費(病児・病後児保育事業)	10,400	マスク等の衛生用品購入に要する経費等 ※令和4年度2月補正予算で対応(10,400千円)
(コ)(補) 感染防止対策経費(子育て支援センター)	14,700	マスク等の衛生用品購入に要する経費等 ※令和4年度2月補正予算で対応(14,700千円)
(コ)(補) 感染防止対策経費(ファミリー・サポート・センター)	300	マスク等の衛生用品購入に要する経費 ※令和4年度2月補正予算で対応(300千円)
(拡) こども医療費助成	2,196,358	こどもの通院及び入院に係る医療費助成に要する経費 <高校3年生相当まで対象年齢拡大、調剤の自己負担を廃止>
出産・子育て応援交付金事業	645,000	妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援及び経済的支援の一体的実施に要する経費
公立保育所整備(維持)経費	119,900	公立保育所の施設・設備の整備に要する経費
児童福祉施設整備費助成	473,200	認可保育所等の改築に対する助成に要する経費
保育士就職支援事業	4,300	保育士確保のための潜在保育士等の就職支援に要する経費

令和5年度 事業一覧表

こども局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和4年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
保育士資格及び幼稚園教諭免許状取得支援事業	500	保育士の資格等取得に対する助成に要する経費
家庭的保育事業	550	家庭的保育者等の養成研修の開催に要する経費
私立保育所等延長保育促進経費	150,000	私立保育所等の延長保育経費に対する助成に要する経費
私立保育所等一時預かり事業助成	16,000	就労形態の多様化等に伴う一時的な預かりや緊急時の一時預かり事業の実施に対する助成に要する経費
認可外保育施設助成事業	13,200	園児の安全・安心対策への助成、障がい児保育や乳児保育を行う認可外保育施設への助成に要する経費
幼稚園型一時預かり事業	125,000	認定こども園等の園児(1号認定)を対象とした一時預かり事業の実施に対する助成に要する経費
待機児童支援助成事業	1,180	認可外保育施設利用者の経済的負担軽減に要する経費
公立保育所延長保育促進経費	94,419	公立保育所における延長保育に要する経費
公立保育所一時預かり事業	4,360	公立保育所における一時預かり保育に要する経費
私学助成(幼稚園)	4,500	私立幼稚園の職員研修に対する助成に要する経費
私立幼稚園等特別支援教育助成	1,500	特別支援教育に係る研修に対する助成に要する経費
私立保育所等障がい児保育助成	260,000	私立保育所等における障がい児保育に係る職員雇用に対する助成等に要する経費
医療的ケア児保育支援事業	72,000	医療的なケアが必要な園児が在籍している保育所等への専任の看護師等の配置等に要する経費
子ども子育て支援関連事務経費	17,291	現況確認や保育料納入対策等の業務委託等に要する経費
(コ)(補) 保育所等新型コロナウイルス感染症対策経費	150,100	私立保育所等におけるマスク等の衛生用品購入経費、かかり増し経費に対する助成 ※令和4年度2月補正予算で対応(150,100千円)
(コ)(補) 公立保育所新型コロナウイルス感染症対策経費	9,400	公立保育所におけるマスク等の衛生用品購入に要する経費 ※令和4年度2月補正予算で対応(9,400千円)

令和5年度 事業一覧表

こども局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和4年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
(新) 公立保育所キャッシュレス化推進経費	1,055	公立保育園における延長保育料等のキャッシュレス決済システムの導入等に要する経費
(拡) ペアレントトレーニング事業	17,645	障がいの疑いのある児童の保護者の支援を行う会計年度任用職員の雇用等に要する経費
子育てスマイルサポート事業	8,788	障がいの疑いのある児童等に対する相談対応を行う会計年度任用職員の雇用等に要する経費
産前・産後母子支援事業	10,400	特定妊婦等に対する相談・支援の業務委託に要する経費
要保護児童対策事業管理経費	27,900	要保護児童の支援に要する経費
児童養護施設等の職員人材確保支援事業	450	人材確保のために採用が内定した学生を採用前に非常勤職員として雇用する児童養護施設等に対する助成に要する経費
子育て支援短期利用経費	4,300	ショートステイ・トワイライトステイに係る業務委託等に要する経費
放課後学習教室開催経費	1,780	教員退職者等の支援による空き教室を活用した学習支援に要する経費
清水が丘学園施設整備費負担金	102,302	熊本県立清水が丘学園施設整備に対する負担金
(拡) 児童家庭支援センター運営事業	27,166	地域の児童福祉に関する専門相談対応・助言指導等の業務委託に要する経費
(コ) ヤングケアラー支援体制強化事業	3,500	ヤングケアラーを支援するコーディネーターの配置及び周知啓発等に要する経費
(コ)(補) 児童養護施設等ICT化推進事業	6,000	児童養護施設等におけるICT導入経費に対する助成 ※令和4年度2月補正予算で対応(6,000千円)
(コ)(補) 感染防止対策経費(児童養護施設等)	21,600	マスク等の衛生用品購入経費、かかり増し経費に対する助成 ※令和4年度2月補正予算で対応(21,600千円)
(新) こどもの居場所支援整備事業	6,600	家庭や学校に居場所のないこどもを支援するための包括的な居場所の設置に要する経費
(新) こどもの権利擁護推進事業	7,900	社会的養護を受けているこどもの権利擁護のための意見表明支援員の確保等に要する経費
(新) 特定妊婦等産科受診支援事業	220	特定妊婦等産科受診支援に要する経費

令和5年度 事業一覧表

こども局

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業、(拡)…拡充事業、(補)…令和4年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

(単位:千円)

事業名 (特)…特別会計	予算額	主な要求内容
(新) 妊娠相談支援体制強化事業	4,500	妊娠内密相談センターの設置に要する経費
(新) 親子入所等支援事業	5,300	母子生活支援施設における親子入所の実施に要する経費
養育費履行確保等支援事業	1,400	養育費に関する公正証書作成や保証契約に係る費用への助成に要する経費
(特)母子父子寡婦福祉資金貸付金	104,778	(債務負担行為 令和6年度～令和10年度 限度額 60,000) 母子家庭の母または父子家庭の父、寡婦等への資金の貸付
(特)公債費	50,882	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計の剰余金一部を国へ返還するための経費
(特)他会計繰出金	24,340	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計の剰余金の国への一部返還に伴う一般会計への繰出金
(拡) 児童相談所管理運営経費(政策)	5,344	公用車購入及び児童相談所第三者評価業務委託等に要する経費
(拡) 社会的養護自立支援事業	5,751	年齢到達により措置解除となった者の自立のための支援に要する経費
(拡) 里親養育包括支援事業	60,250	里親養育を推進するための包括支援業務委託等に要する経費
こどもセンター管理運営経費(政策)	4,900	こどもセンターの経年劣化等に伴う施設修繕に要する経費
児童虐待防止のためのSNS相談事業	10,000	児童虐待を防止するためのSNS相談業務委託に要する経費

当初予算のポイント(病院局)

質の高い医療サービスを提供するため、診療機能の充実等を図ります。

診療機能の充実

○ データヘルス改革への対応 14,691千円

【熊本市民病院・植木病院】

- ・システム改修を行い、電子処方箋を導入します。
- ・オンライン資格確認等システムで手術情報を閲覧するための改修を行います。



医療機器等の整備 418,921千円

【熊本市民病院・植木病院】

- 超音波画像診断装置や保育器などの老朽化した医療機器等の更新等を進めます。



整備機器のイメージ

働き方改革への対応

看護職員等の処遇改善 73,663千円

【熊本市民病院・植木病院】

- 看護職員等の収入を3%程度引き上げるにより処遇改善を行います。



特定看護師等の養成 4,600千円

【熊本市民病院】

- 特定看護師や認定看護師を養成します。

新型コロナウイルス感染症への対応

个人防护具等の整備 コロナ対応

49,915千円

【熊本市民病院】

- マスク等の个人防护具等を整備し、新型コロナウイルス感染症患者等を受入れます。

